

令和 5 年 度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員

勝 監 発 第 6 6 号

令和6年8月19日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和5年度勝山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
I	決算の総括	2
II	普通会計における財政分析	9
III	一般会計	12
	(ア) 歳入の構成	12
	(イ) 歳出の構成	26
IV	特別会計	38
	下水道事業特別会計	38
	農業集落排水事業特別会計	39
	市有林造成事業特別会計	41
	国民健康保険特別会計	42
	後期高齢者医療特別会計	44

介護保険特別会計	-----	45
育英資金特別会計	-----	48
財産に関する調書	-----	49
基金運用状況	-----	50
む す び	-----	52

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満を四捨五入した。そのため普通会計とは差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「 0.0 」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「 — 」は該当数値のないものである。
- 4 「 △ 」は減少を示すものである。
- 5 文中及び表中の金額、比率については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和５年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和５年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和５年度 勝山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和５年度 勝山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和５年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和５年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和５年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和５年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (８) 令和５年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (９) 令和５年度 勝山市財産に関する調書
- (10) 令和５年度 勝山市基金運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月４日から令和６年８月１９日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和5年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

第1表 総計決算状況

(単位：円，％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和5年度	一般会計	16,789,957,266	15,587,563,491	14,470,405,701	1,117,157,790	92.8	86.2
	特別会計	7,129,313,000	6,723,761,582	6,480,164,236	243,597,346	94.3	90.9
	合 計	23,919,270,266	22,311,325,073	20,950,569,937	1,360,755,136	93.3	87.6
令和4年度	一般会計	15,856,268,000	14,500,354,991	13,848,101,130	652,253,861	91.4	87.3
	特別会計	7,200,982,000	6,961,610,874	6,895,060,708	66,550,166	96.7	95.8
	合 計	23,057,250,000	21,461,965,865	20,743,161,838	718,804,027	93.1	90.0
前 年 度 比 較 増 減 額		862,020,266	849,359,208	207,408,099	641,951,109	—	—

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は1,360,775千円で、内訳は一般会計1,117,158千円、特別会計243,597千円となっている。また一般会計及び特別会計の総計決算合計額を前年度と比較すると、歳入額が849,359千円(4.0%)の増、歳出額が207,408千円(1.0%)の増となっており、歳入歳出差引は641,951千円の増額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金1,069,552千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P7)のとおりである。

第2表 純計決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令和5年度	一 般 会 計	15,587,563,491	13,400,853,614	2,186,709,877
	特 別 会 計	5,654,209,495	6,480,164,236	△ 825,954,741
	合 計	21,241,772,986	19,881,017,850	1,360,755,136
令和4年度	一 般 会 計	14,500,354,991	12,703,939,325	1,796,415,666
	特 別 会 計	5,817,449,069	6,895,060,708	△ 1,077,611,639
	合 計	20,317,804,060	19,599,000,033	718,804,027
前 年 度 比 較 増 減 額		923,968,926	282,017,817	641,951,109

令和5年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で923,969千円（4.5％）の増、歳出決算額は282,018千円（1.4％）の増となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額1,069,552千円は、前年度1,144,161千円と比べ74,609千円の減額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,360,755千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は776,621千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は147,835千円の黒字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計は赤字、特別会計は黒字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については第8表（P8）のとおりである。

第3表 会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和5年度	一 般 会 計	1,117,157,790	566,809,000	550,348,790	△ 31,099,071
	特 別 会 計	243,597,346	17,325,000	226,272,346	178,934,180
	合 計	1,360,755,136	584,134,000	776,621,136	147,835,109
令和4年度	一 般 会 計	652,253,861	70,806,000	581,447,861	149,760,910
	特 別 会 計	66,550,166	19,212,000	47,338,166	6,418,933
	合 計	718,804,027	90,018,000	628,786,027	156,179,843
前 年 度 比 較 増 減 額		641,951,109	494,116,000	147,835,109	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和5年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計22,418,042千円に対する収入率は99.5%と前年度(99.7%)より減となった。調定額は前年度比889,853千円(4.1%)の増である。また、不納欠損合計額は前年度比480千円(24.9%)の増、収入未済額は前年度比40,013千円(62.2%)の増となっている。(P14に市税について詳細記載)

歳出については、支出済額が前年度比207,408千円(1.0%)の増、不用額は462,909千円(56.0%)の増となっている。また、翌年度繰越合計額については、前年度比191,703千円(12.9%)の増となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

第4表 総計決算状況2

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収入未済額	支 出 済 額	不 用 額	翌年度繰越額
令和 5年度	一般会計	15,624,458,728	15,587,563,491	592,319	36,302,918	14,470,405,701	819,361,010	1,500,190,555
	特別会計	6,793,582,977	6,723,761,582	1,817,834	68,003,561	6,480,164,236	470,200,764	178,948,000
	合 計	22,418,041,705	22,311,325,073	2,410,153	104,306,479	20,950,569,937	1,289,561,774	1,679,138,555
令和 4年度	一般会計	14,533,758,762	14,500,354,991	961,256	32,442,515	13,848,101,130	634,578,604	1,373,588,266
	特別会計	6,994,430,178	6,961,610,874	968,649	31,850,655	6,895,060,708	192,074,292	113,847,000
	合 計	21,528,188,940	21,461,965,865	1,929,905	64,293,170	20,743,161,838	826,652,896	1,487,435,266
前年度比較増減額		889,852,765	849,359,208	480,248	40,013,309	207,408,099	462,908,878	191,703,289

第5表 特別会計の各項目内訳

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不 用 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	15,624,458,728	15,587,563,491	592,319	36,302,918	14,470,405,701	819,361,010	1,500,190,555
下水道事業	983,608,976	944,615,887	1,547,171	37,445,918	745,132,659	216,860,341	178,948,000
市有林造成事業	44,546,591	44,546,591	0	0	44,546,591	856,409	0
国民健康保険	2,305,060,186	2,286,026,649	45,300	18,988,237	2,283,759,673	184,060,327	0
育英資金	36,741,193	32,399,393	0	4,341,800	30,911,410	462,590	0
農業集落排水事業	193,710,215	190,044,996	19,063	3,646,156	181,785,098	10,709,902	0
介護(保険事業勘定)	2,831,837,559	2,828,632,609	204,000	3,000,950	2,796,586,948	54,722,052	0
介護(サービス)	9,654,240	9,654,240	0	0	9,654,240	145,760	0
後期高齢者医療	388,424,017	387,841,217	2,300	580,500	387,787,617	2,383,383	0
特 別 会 計 小 計	6,793,582,977	6,723,761,582	1,817,834	68,003,561	6,480,164,236	470,200,764	178,948,000
合 計	22,418,041,705	22,311,325,073	2,410,153	104,306,479	20,950,569,937	1,289,561,774	1,679,138,555

(4) 市債の状況

第6表は市債の状況一覧である。一般・特別会計合計の当年度末残高は17,840,106千円となり、前年度末に比べ338,452千円(1.9%)の減となっている。

一般会計の当年度中の市債発行額は1,107,048千円で前年度比265,248千円(31.5%)の増、同元金償還額は1,162,109千円で前年度比52,808千円(4.3%)の減となり、年度末現在高は、12,083,581千円で前年度比55,060千円(0.5%)の減となっている。令和4年度に過疎指定を受け、前年度より発行が可能になった過疎対策事業債は、配分額が増額されたことなどから、289,000千円の増額となったほか、長尾山総合公園Park-PFI事業における特定公園施設の整備などにより公共事業債(公園)繰越で82,500千円の皆増となった。一方で臨時財政対策債で55,552千円、大雨災害復旧に係る災害復旧事業債(公共土木施設、農地等、林道)で34,500千円が減額となったものの、全体では265,248千円の増額となった。臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は8,087,124千円で前年度より349,506千円(4.5%)の増となっている。

特別会計の年度末残高は前年度比283,392千円(4.7%)減の5,756,525千円となった。そのうち、下水道事業債及び農業集落排水事業債の残高合計5,715,625千円は、下水道事業と農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年度から同法の規定による企業会計へ引き継ぐ。

一般会計、特別会計ともに前年度より残高は減少しているが、市債は将来にわたる財政負担であることから、目的に沿った借入・償還計画及び起債残高の減少に向けた適切な管理に努められたい。

第6表 市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普 通 債				
議会債	0	0	0	0
総務債	357,927,353	6,600,000	57,639,134	306,888,219
民生債	67,766,734	90,000,000	24,323,838	133,442,896
衛生債	240,167,859	113,200,000	22,807,446	330,560,413
農林水産業債	536,802,211	44,000,000	38,150,743	542,651,468
商工債	445,098,371	54,300,000	20,631,584	478,766,787
土木債	2,416,842,154	444,800,000	227,152,317	2,634,489,837
長尾山公園事業(都市公園分)	10,586,914	0	7,465,681	3,121,233
新体育館建設事業(都市公園分)	1,501,034,897	0	126,184,227	1,374,850,670
消防債	374,490,500	4,800,000	63,954,000	315,336,500
教育債	1,513,787,151	147,900,000	114,993,626	1,546,693,525
災害復旧債	207,335,058	159,100,000	2,690,477	363,744,581
そ の 他				
減税補てん債	22,411,763	0	9,200,946	13,210,817
減収補てん債	43,367,000	0	0	43,367,000
臨時財政対策債	4,401,023,217	42,348,000	446,914,611	3,996,456,606
小 計	12,138,641,182	1,107,048,000	1,162,108,630	12,083,580,552
特 別 会 計				
市有林造成事業債	40,900,000	0	0	40,900,000
下水道事業債	4,885,804,812	160,900,000	363,037,843	4,683,666,969
農業集落排水事業債	1,113,211,731	13,600,000	94,853,537	1,031,958,194
小 計	6,039,916,543	174,500,000	457,891,380	5,756,525,163
合 計	18,178,557,725	1,281,548,000	1,620,000,010	17,840,105,715

※記載額には繰越明許費分を含む。

※土木債及び消防債の前年度末残高について、令和4年度決算審査意見書の当年度末残高から、土木債は2,100千円の増額、消防債は2,100千円減額している。

第7表 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	15,587,563,491	0	15,587,563,491		14,470,405,701	1,069,552,087	13,400,853,614	特別会計へ繰出 下水道事業へ 265,103,000 市有林造成事業へ 8,937,065 国民健康保険へ 172,357,064 農業集落排水事業 へ 134,299,000 介護保険（保険事 業勘定）へ 403,900,151 後期高齢者医療へ 84,955,807	2,186,709,877
特 別 会 計	6,723,761,582	1,069,552,087	5,654,209,495		6,480,164,236	0	6,480,164,236		△825,954,741
下水道事業	944,615,887	265,103,000	679,512,887	一般会計 から繰入	745,132,659	0	745,132,659		△65,619,772
市有林造成事 業	44,546,591	8,937,065	35,609,526	一般会計 から繰入	44,546,591	0	44,546,591		△8,937,065
国民健康保険	2,286,026,649	172,357,064	2,113,669,585	一般会計 から繰入	2,283,759,673	0	2,283,759,673		△170,090,088
育英資金	32,399,393	0	32,399,393		30,911,410	0	30,911,410		1,487,983
農業集落排水 事業	190,044,996	134,299,000	55,745,996	一般会計 から繰入	181,785,098	0	181,785,098		△126,039,102
介護保険（保険 事業勘定）	2,828,632,609	403,900,151	2,424,732,458	一般会計 から繰入	2,796,586,948	0	2,796,586,948		△371,854,490
介護保険（介護サ ービス事業勘定）	9,654,240	0	9,654,240		9,654,240	0	9,654,240		0
後期高齢者医 療	387,841,217	84,955,807	302,885,410	一般会計 から繰入	387,787,617	0	387,787,617		△84,902,207
合 計	22,311,325,073	1,069,552,087	21,241,772,986		20,950,569,937	1,069,552,087	19,881,017,850		1,360,755,136

第8表 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
					継続費 通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	計		
一 般 会 計	16,789,957,266	15,587,563,491	14,470,405,701	1,117,157,790	—	484,353,000	82,456,000	566,809,000	550,348,790	△31,099,071
特 別 会 計	7,129,313,000	6,723,761,582	6,480,164,236	243,597,346	—	17,325,000	—	17,325,000	226,272,346	178,934,180
下水道事業	1,140,941,000	944,615,887	745,132,659	199,483,228	—	17,325,000	—	17,325,000	182,158,228	182,158,228
市有林造成事業	45,403,000	44,546,591	44,546,591	0	—	—	—	—	0	0
国民健康保険	2,467,820,000	2,286,026,649	2,283,759,673	2,266,976	—	—	—	—	2,266,976	1,455,235
育英資金	31,374,000	32,399,393	30,911,410	1,487,983	—	—	—	—	1,487,983	1,487,983
農業集落排水事業	192,495,000	190,044,996	181,785,098	8,259,898	—	—	—	—	8,259,898	8,259,898
介護保険 (保険事業勘定)	2,851,309,000	2,828,632,609	2,796,586,948	32,045,661	—	—	—	—	32,045,661	△14,214,564
介護保険 (介護サ ビス事業勘定)	9,800,000	9,654,240	9,654,240	0	—	—	—	—	0	0
後期高齢者医療	390,171,000	387,841,217	387,787,617	53,600	—	—	—	—	53,600	△212,600
合 計	23,919,270,266	22,311,325,073	20,950,569,937	1,360,755,136	—	501,678,000	82,456,000	584,134,000	776,621,136	147,835,109

収支年度比較表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A - B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C - D)	単年度収支	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C (A - B)	繰越事業 充当額D	実質収支 E (C - D)	単年度収支
令和 3 年度	14,282,529,413	13,821,956,462	460,572,951	28,886,000	431,686,951	138,372,320	6,808,841,309	6,767,829,076	41,012,233	93,000	40,919,233	△26,172,853
令和 4 年度	14,500,354,991	13,848,101,130	652,253,861	70,806,000	581,447,861	149,760,910	6,961,610,874	6,895,060,708	66,550,166	19,212,000	47,338,166	6,418,933
令和 5 年度	15,587,563,491	14,470,405,701	1,117,157,790	566,809,000	550,348,790	△31,099,071	6,723,761,582	6,480,164,236	243,597,346	17,325,000	226,272,346	178,934,180

Ⅱ. 普通会計における財政分析

令和5年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

第9表 勝山市主要財政指標比較表

区 分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和3年度	85.0	0.42	8.4
令和4年度	88.9	0.42	8.8
令和5年度	92.5	0.42	8.9
全国平均(令和4年度)	92.2	0.49	5.5

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位：千円)

・経常収支比率

$$\frac{\begin{array}{l} \text{経常経費充当一般財源等} \\ \text{経常一般財源等総額} \end{array}}{\begin{array}{l} (6,610,426) \\ 7,108,722 \end{array}} \times 100 = \begin{array}{l} (88.9\%) \\ 92.5\% \end{array}$$

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が大きいことになるが、令和5年度は前年度より3.6ポイント上昇（悪化）し92.5%となった。

分母である経常一般財源等総額は、地方税のうち法人市民税法人税割が大きく落ち込んだことにより 146,384 千円の減額となったほか、普通交付税（臨時財政対策債含む）も基準財政収入額の増額算定に起因し、前年度から 198,645 千円の減額となったため、全体では 328,475 千円（4.4%）の減額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源等の額は、人件費分が正職員数 7 名の減により減額となったものの、人事院勧告に準拠した給与表の総額改定及び期末勤勉手当支給率の増加、会計年度任用職員の給与増額改訂の遡及適用などにより 36,605 千円の増加となった。また、扶助費においては、こども・子育て給付費や障害福祉サービス給付費が増額になったことにより 21,230 千円の増額となった。一方、下水道事業特別会計繰出金の大幅減により、繰出金全体で 60,281 千円の減額となったほか、物件費をはじめその他の項目でも減額となったことにより、全体では 36,228 千円（0.5%）の減額となった。

結果として、経常収支比率が上昇し、数値的には硬直化が進んだ状況となった。引き続き、比率の低減に向け、歳入面では市税や使用料等の確実な収入確保を、歳出面では事業内容の見直しや物件費・補助費などの節減等に努められたい。

・財政力指数

	(2,637,681)		(0.42%)
基準財政収入額	2,829,440	=	0.42%
基準財政需要額	6,418,766		
	(6,353,846)		

3ヶ年の平均値＝0.42（前年度 0.42）

財政力指数は、単年度、3ヶ年の平均値ともに前年度と同様 0.42 となった。

分子の基準財政収入額は、法人市民税では、前年度に好調な業績を受け大口法人の納税実績が大きく伸びたことが、今年度の算定に反映され法人税割で増額となったほか、消費の拡大により地方消費税収が伸びることが見込まれることから、地方消費税交付金が増額となった。このほか、勝山ニューホテルの民間譲渡に伴い新たに課税されることなどから固定資産税（家屋）での増額、個人市民税（所得割）では国が見込む納税義務者一人あたりの平均税額が給与所得の向上などから増額算定（R4_142,100円→R5_145,400円）されたことによる増額、株価の好調な推移を踏まえ配当割交付金の増額、たばこ売渡本数の増加が見込まれたことによりたばこ税が増額となり、基準財政収入額全体では前年比で191,759千円の増額となった。

分母の基準財政需要額は、社会福祉費において、障害児保育での受入人員の減少により加配対象職員数が減少したことなどから減額し、農業行政費では農家数の数値急減補正が年々減少することにより減額、下水道費においては公債費の減少により減額となった。増額算定項目としては、学校や図書館、文化施設などの公共施設等における光熱費の高騰等を踏まえ単位費用が改定され、包括算定経費（人口）で増額、後期高齢者医療

給付費の負担金の伸びを踏まえ単位費用が改定され、高齢者医療福祉費（75歳以上人口）で増額、地域デジタル社会推進費においてマイナンバーカードの保有枚数率に応じた指標が新たに設けられたことによる増額、徴収率の向上が増額算定され地域の元気創造事業費で増額となった。これらの結果、基準財政需要額全体では前年比で64,920千円の増額となった。

・実質公債費比率

(1, 202, 336)		(459, 878)		(122, 873)		(919, 577)		
1, 198, 670	+	388, 588	−	128, 178	−	901, 369		(10. 03568)
普通会計元利償還金		準元利償還金		元利償還金の特定財源		普通交付税の基準財政 需要額算入公債費	× 100 =	8. 92628
		7, 149, 337	−	901, 369				
		(7, 095, 195)		(919, 577)				
		標準財政規模		普通交付税の基準財政需要額算入公債費				
							3 ヶ年の平均値＝8. 9%（前年度 8. 8%）	

単年度では1.1ポイント低下（改善）しているが、令和5年度の実質公債費率は前年度に比べて0.1ポイント上昇（悪化）し8.9%となった。
算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、普通会計元利償還金、準元利償還金ともに減額となった。また、償還のための特定財源は増額となったが、普通交付税の基準財政需要額に算入された額は減額となり、実質的な公債費に係る一般財源の額は全体で18,208千円減額となった。一方で、算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く）は54,142千円の増額となっている。
今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標（参考）

（単位：千円）

区 分	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金現在高	債務負担行為翌年度以降支出予定額
令和3年度	7,370,752	1,106,327	12,552,658	3,616,600	1,766,582	532,500
令和4年度	7,095,195	841,800	12,179,541	4,675,870	1,721,052	511,809
令和5年度	7,149,337	1,107,048	12,124,480	4,995,504	1,258,960	841,213

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

第10表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和3年度	14,692,936	14,311,019	14,282,529	5,508	22,982	99.8	97.2
令和4年度	15,856,268	14,533,759	14,500,355	961	32,443	99.8	91.4
令和5年度	16,789,957	15,624,459	15,587,563	592	36,303	99.8	92.8
対前年度増減額	933,689	1,090,700	1,087,208	△ 369	3,860		
対前年度増減率	5.9	7.5	7.5	△ 38.4	11.9	△ 0.0	1.4

※決算書：円単位につき項目ごとに千円未満を四捨五入して表記しているため計算上、収入未済額が一部合わない場合がある。

令和5年度の収入済額は15,587,563千円で、対調定収入率は99.8％、対予算収入率は92.8％となっている。前年度比で収入済額は1,087,208千円（7.5％）の増、不納欠損額は369千円（38.4％）の減、収入未済額は3,860千円（11.9％）の増となっている。

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表のとおりである。前年度と比較すると、市税が減額した。これは大口法人の好調な業績を背景に前年度大きく増収となった法人市民税が平年並みの決算となったことによる。また、普通交付税（臨時財政対策債含む）及び特別交付税も減額になるなど、一般財源は大きく減額となった。一方、2年連続で発生した大規模な大雨災害の復旧事業費が増額となったことに伴い県支出金が増額になったこと、過疎対策事業債の借入額が増えたことなどにより、歳入全体では増額となっている。

以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第 1 1 表 歳入款別比較表

(単位：円，％)

区 分		決 算 額		増 減 比 較		構 成 割 合	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
自主財源	市 税	2,775,738,775	2,917,805,942	△ 142,067,167	△ 4.9	17.8	20.1
	分担金及び負担金	14,901,691	11,688,390	3,213,301	27.5	0.1	0.1
	使用料及び手数料	149,889,009	128,570,671	21,318,338	16.6	1.0	0.9
	財 産 収 入	10,104,562	96,246,179	△ 86,141,617	△ 89.5	0.1	0.7
	寄 附 金	240,045,783	105,717,600	134,328,183	127.1	1.5	0.7
	繰 入 金	1,068,204,292	271,822,554	796,381,738	293.0	6.9	1.9
	繰 越 金	652,253,861	460,572,951	191,680,910	41.6	4.2	3.2
	諸 収 入	299,102,608	341,494,976	△ 42,392,368	△ 12.4	1.9	2.3
	小 計	5,210,240,581	4,333,919,263	876,321,318	20.2	33.5	29.9
依存財源	地 方 譲 与 税	158,706,000	157,575,000	1,131,000	0.7	1.0	1.1
	利 子 割 交 付 金	883,000	1,141,000	△ 258,000	△ 22.6	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	17,841,000	18,374,000	△ 533,000	△ 2.9	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,751,000	16,003,000	2,748,000	17.2	0.1	0.1
	法人事業税交付金	64,183,000	52,209,000	11,974,000	22.9	0.4	0.4
	地方消費税交付金	530,810,000	533,950,000	△ 3,140,000	△ 0.6	3.4	3.7
	環境性能割交付金	18,522,938	16,288,775	2,234,163	13.7	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	17,709,000	15,146,000	2,563,000	16.9	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	4,660,547,000	4,896,249,000	△ 235,702,000	△ 4.8	29.9	33.8
	交通安全対策特別交付金	1,963,000	2,232,000	△ 269,000	△ 12.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,279,445,871	2,428,672,844	△ 149,226,973	△ 6.1	14.6	16.7
	県 支 出 金	1,500,913,101	1,186,795,109	314,117,992	26.5	9.7	8.2
	市 債	1,107,048,000	841,800,000	265,248,000	31.5	7.1	5.8
	小 計	10,377,322,910	10,166,435,728	210,887,182	2.1	66.5	70.1
合 計		15,587,563,491	14,500,354,991	1,087,208,500	7.5	100.0	100.0

第1款 市 税

市税の全歳入決算額における割合は17.8%、前年度比142,067千円（4.9%）の減となっている。決算状況をみると第13表（P15）に示すように、令和5年度の決算（収入済）額は、2,775,739千円となっている。現年度分については、収入率は、前年度より0.1ポイント上がり99.5%となったが、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税においては減額となっており、全体で前年度比148,178千円（5.1%）の減となっている。

市民税においては、個人市民税（現年）は、納税義務者数が前年度比、均等割で8人減少（R5_12,054人）、所得割で2人減少（R5_10,566人）となったが、一人あたり納税額が増額となったため、7,052千円増額の1,010,343千円となった。法人市民税（現年）では、均等割で6,455千円減額、法人税割は事業所の解散等が影響し168,634千円減額の113,844千円となっている。市民税全体では165,486千円減額の1,186,145千円となった。

固定資産税・都市計画税においては、土地は、例年行われている地価下落修正等により減額となったが、家屋は、新築家屋に加え、前年度に民間譲渡された公共用財産（建物）が今年度から新たに課税されたことなどにより大きく増額となった（都市計画税家屋についても同様に増額）。固定資産税は21,506千円増額の1,187,859千円、都市計画税は4,257千円増額の134,654千円となっている。

軽自動車税は、課税台数は減ったが、平成27年度からの税率引上げの影響等により前年度同水準の87,334千円、市たばこ税は、販売本数が減少した結果、3,937千円の減額で153,704千円となった。入湯税は、コロナ禍前の水準にまで回復するほど入湯客数が回復した結果、1,604千円増額で26,043千円となっている。

執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、327千円（35.6%）減となっている。収入未済額については、前年度比3,790千円（12.1%）増の35,131千円で、内訳は、市民税15,212千円、固定資産税16,613千円、軽自動車税1,255千円、都市計画税2,051千円となっている。

今後も人口減少や景気の動向による影響が予測され税収が厳しくなることが見込まれるが、税の確保、収入未済額の縮減及び滞納の新規発生の抑制に向けて、引き続き適切な債権管理を実施するとともに日常的な徴収体制の強化に取り組むことを望むものである。

第12表 最近5カ年間の市税決算額比較表

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
令和元年度	2,778,816	2,918,608	2,819,324	71,076	28,208	96.6	101.5
令和2年度	2,694,828	2,783,020	2,729,877	1,541	51,602	98.1	101.3
令和3年度	2,620,248	2,708,381	2,681,339	5,508	21,533	99.0	102.3
令和4年度	2,681,058	2,950,066	2,917,806	919	31,341	98.9	108.8
令和5年度	2,768,962	2,811,462	2,775,739	592	35,131	98.7	100.2
対前年度増減額	87,904	△ 138,604	△ 142,067	△ 327	3,790		
対前年度増減率	3.3	△ 4.7	△ 4.9	△ 35.6	12.1	△ 0.2	△ 8.6

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

第 1 3 表 市税収入状況表

(単位：円，％)

区 分		令和 5 年 度			令和 4 年 度			前 年 度 比 較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減 額	収入済額の対 前年度伸び率
現 年 度	市民税	1,181,558,930	42.8	99.3	1,349,596,738	46.3	99.5	△ 168,037,808	△ 12.5
	(個人市民税)	1,010,343,130	36.6	99.2	1,003,291,338	34.4	99.3	7,051,792	0.7
	(法人市民税)	171,215,800	6.2	99.9	346,305,400	11.9	100.0	△ 175,089,600	△ 50.6
	固定資産税	1,182,942,060	42.8	99.5	1,164,377,210	40.0	99.4	18,564,850	1.6
	軽自動車税	86,671,750	3.1	99.2	86,985,950	3.0	98.1	△ 314,200	△ 0.4
	市たばこ税	153,703,965	5.6	100.0	157,641,366	5.4	100.0	△ 3,937,401	△ 2.5
	入湯税	26,043,150	0.9	100.0	24,439,050	0.8	100.0	1,604,100	6.6
	都市計画税	134,089,690	4.8	99.4	130,147,090	4.5	99.5	3,942,600	3.0
	計	2,765,009,545	100.0	99.5	2,913,187,404	100.0	99.4	△ 148,177,859	△ 5.1
過 年 度	市民税	4,585,665	42.8	38.2	2,033,995	44.0	29.7	2,551,670	125.5
	(個人市民税)	4,525,665	42.2	38.5	1,948,995	42.2	29.3	2,576,670	132.2
	(法人市民税)	60,000	0.6	23.6	85,000	1.8	41.5	△ 25,000	△ 29.4
	固定資産税	4,916,740	45.8	30.1	1,975,645	42.8	16.1	2,941,095	148.9
	軽自動車税	662,273	6.2	51.3	359,057	7.8	39.6	303,216	84.4
	都市計画税	564,552	5.2	30.1	249,841	5.4	16.1	314,711	126.0
	計	10,729,230	100.0	89.3	4,618,538	100.0	67.4	6,110,692	132.3
合 計	市民税	1,186,144,595	42.8	98.7	1,351,630,733	46.3	99.1	△ 165,486,138	△ 12.2
	(個人市民税)	1,014,868,795	36.6	98.5	1,005,240,333	34.5	98.8	9,628,462	1.0
	(法人市民税)	171,275,800	6.2	99.8	346,390,400	11.9	99.9	△ 175,114,600	△ 50.6
	固定資産税	1,187,858,800	42.8	98.6	1,166,352,855	40.0	98.6	21,505,945	1.8
	軽自動車税	87,334,023	3.1	98.5	87,345,007	3.0	97.5	△ 10,984	△ 0.0
	市たばこ税	153,703,965	5.5	100.0	157,641,366	5.4	100.0	△ 3,937,401	△ 2.5
	入湯税	26,043,150	0.9	100.0	24,439,050	0.8	100.0	1,604,100	6.6
	都市計画税	134,654,242	4.9	98.5	130,396,931	4.5	98.5	4,257,311	3.3
合 計		2,775,738,775	100.0	98.7	2,917,805,942	100.0	98.9	△ 142,067,167	△ 4.9

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。収入率は対調定額。現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金含む（令和 5 年度 1,119,000 円）。

第2款 地方譲与税

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	160,019,000	166,051,000	166,051,000	6,032,000	103.8	100.0
令和4年度	166,201,000	157,575,000	157,575,000	△ 8,626,000	94.8	100.0
令和5年度	161,646,000	158,706,000	158,706,000	△ 2,940,000	98.2	100.0

収入済額は、158,706千円で、前年度比1,131千円（0.7％）の増であった。内訳として、地方揮発油譲与税が32,894千円で前年度比107千円（0.3％）の増、自動車重量譲与税が99,166千円で前年度比1,024千円（1.0％）の増、森林環境譲与税は26,646千円で前年度と同額となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	2,000,000	2,353,000	2,353,000	353,000	117.7	100.0
令和4年度	2,500,000	1,141,000	1,141,000	△ 1,359,000	45.6	100.0
令和5年度	2,500,000	883,000	883,000	△ 1,617,000	35.3	100.0

県に納入された金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割収入額の59.4％に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。

収入済額は883千円で、前年度比258千円（22.6％）の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	13,000,000	14,740,000	14,740,000	1,740,000	113.4	100.0
令和4年度	12,500,000	18,374,000	18,374,000	5,874,000	147.0	100.0
令和5年度	18,000,000	17,841,000	17,841,000	△ 159,000	99.1	100.0

県に納入された上場株式等の配当に課税される県民税配当割収入額の59.4％に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は17,841千円で、前年度比533千円（2.9％）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	9,500,000	17,047,000	17,047,000	7,547,000	179.4	100.0
令和4年度	10,000,000	16,003,000	16,003,000	6,003,000	160.0	100.0
令和5年度	17,000,000	18,751,000	18,751,000	1,751,000	110.3	100.0

県に納入された株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税の割合に応じて市に交付される。収入済額は18,751千円で、前年度比2,748千円(17.2%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	32,000,000	43,780,000	43,780,000	11,780,000	136.8	100.0
令和4年度	37,000,000	52,209,000	52,209,000	15,209,000	141.1	100.0
令和5年度	58,500,000	64,183,000	64,183,000	5,683,000	109.7	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県が市に交付する制度が令和2年度に創設された。県の法人事業税額の7.7%に相当する額を従業者数で按分し市に交付される。

収入済額は64,183千円で、前年度比11,974千円(22.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	452,000,000	534,261,000	534,261,000	82,261,000	118.2	100.0
令和4年度	516,000,000	533,950,000	533,950,000	17,950,000	103.5	100.0
令和5年度	530,000,000	530,810,000	530,810,000	810,000	100.2	100.0

令和元年10月から消費税率が10%（消費税（国税）7.8%、地方消費税（県税）2.2%）に引き上げられたが、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分し市に交付される。収入済額は530,810千円で、前年度比3,140千円(0.6%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	15,500,000	14,104,000	14,104,000	△ 1,396,000	91.0	100.0
令和4年度	18,000,000	16,288,775	16,288,775	△ 1,711,225	90.5	100.0
令和5年度	14,000,000	18,522,938	18,522,938	4,522,938	132.3	100.0

令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能割制度が創設され車体課税制度が改正された。収入済額は18,523千円で、前年度比2,234千円（13.7％）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	83,550,000	83,550,000	83,550,000	0	100.0	100.0
令和4年度	15,146,000	15,146,000	15,146,000	0	100.0	100.0
令和5年度	17,709,000	17,709,000	17,709,000	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市に交付される。収入済額は17,709千円で、前年度比2,563千円（16.9％）の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	4,837,354,000	4,837,354,000	4,837,354,000	0	100.0	100.0
令和4年度	4,896,249,000	4,896,249,000	4,896,249,000	0	100.0	100.0
令和5年度	4,660,547,000	4,660,547,000	4,660,547,000	0	100.0	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和５年度収入済額	令和４年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別交付税	1,087,462,000	1,180,071,000	△ 92,609,000	△ 7.8
普通交付税	3,573,085,000	3,716,178,000	△ 143,093,000	△ 3.9
合 計	4,660,547,000	4,896,249,000	△ 235,702,000	△ 4.8

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から市へ交付される。収入済額は4,660,547千円で、前年度比235,702千円（4.8％）の減となっている。特別交付税全体で収入済額は1,087,462千円、災害復旧の算定額の減により前年度比92,609千円（7.8％）の減となっている。普通交付税全体で収入済額は3,573,085千円、法人税割及び地方消費税交付金の減額により前年度比143,093千円（3.9％）の減となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和３年度	2,416,000	2,398,000	2,398,000	△ 18,000	99.3	100.0
令和４年度	2,454,000	2,232,000	2,232,000	△ 222,000	91.0	100.0
令和５年度	2,398,000	1,963,000	1,963,000	△ 435,000	81.9	100.0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理等の経費に充てるため国から市に交付される。収入済額は1,963千円で、前年度比269千円(12.1％)の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	対 予 算	対 調 定
令和３年度	15,076,000	13,992,335	13,950,035	－	42,300	△ 1,125,965	92.5	99.7
令和４年度	16,127,000	11,782,264	11,688,390	42,300	93,874	△ 4,438,610	72.5	99.2
令和５年度	21,926,417	14,953,265	14,901,691	－	51,574	△ 7,024,726	68.0	99.7

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
民生費負担金	9,862,062	9,167,100	694,962	7.6
農林水産業費負担金	2,067,035	1,144,634	922,401	80.6
土木費負担金	491,000	637,000	△ 146,000	△ 22.9
教育費負担金	619,590	638,450	△ 18,860	△ 3.0
災害復旧費負担金	1,862,004	101,206	1,760,798	1739.8
合 計	14,901,691	11,688,390	3,213,301	27.5

収入済額は14,902千円で、前年度比3,213千円（27.5％）の増となっている。主な要因は、令和 4 年度 8 月大雨による林道災害復旧費の地元負担金の皆増、県土地改良事業にかかる地元負担金の皆増、私立保育園保育料の増による。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	108,104,000	108,873,129	108,126,224	－	746,905	22,224	100.0	99.3
令和 4 年度	131,133,000	129,130,391	128,570,671	－	559,720	△ 2,562,329	98.0	99.6
令和 5 年度	146,869,000	150,499,409	149,889,009	－	610,400	3,020,009	102.1	99.6

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	136,136,727	114,129,965	22,006,762	19.3
手 数 料	13,752,282	14,440,706	△ 688,424	△ 4.8
合 計	149,889,009	128,570,671	21,318,338	16.6

収入済額は 149,889 千円で、前年度比 21,318 千円（16.6％）の増となっている。主な要因は、使用料では、県立恐竜博物館にかかる公園使用料の増、コロナ禍からの回復による勝山市体育館の利用者数の増によるものである。手数料の減額は、戸籍・住民票等手数料、納税等証明手数料の件数の減による。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	2, 658, 703, 222	2, 479, 466, 843	2, 479, 466, 843	△ 179, 236, 379	93. 3	100. 0
令和 4 年度	2, 987, 107, 000	2, 428, 672, 844	2, 428, 672, 844	△ 558, 434, 156	81. 3	100. 0
令和 5 年度	2, 555, 026, 000	2, 279, 445, 871	2, 279, 445, 871	△ 275, 580, 129	89. 2	100. 0

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	1, 277, 541, 077	1, 366, 715, 488	△ 89, 174, 411	△ 6. 5
国 庫 補 助 金	996, 418, 480	1, 056, 711, 889	△ 60, 293, 409	△ 5. 7
委 託 金	5, 486, 314	5, 245, 467	240, 847	4. 6
合 計	2, 279, 445, 871	2, 428, 672, 844	△ 149, 226, 973	△ 6. 1

収入済額は2, 279, 446千円で、前年度比149, 227千円（6. 1％）の減となっている。主な要因は、上野こども園の新設など認定こども園施設整備交付金が186, 093千円の増額になったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（81, 250千円の減）、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対応した地方創生臨時交付金（232, 123千円の減）、大雨災害復旧にかかる公共土木施設災害復旧事業国庫負担金（222, 576千円の減）などの減額による。

第 15 款 県支出金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	1, 107, 514, 000	1, 191, 672, 521	1, 191, 672, 521	84, 158, 521	107. 6	100. 0
令和 4 年度	1, 612, 762, 000	1, 186, 795, 109	1, 186, 795, 109	△ 425, 966, 891	73. 6	100. 0
令和 5 年度	1, 856, 878, 950	1, 500, 913, 101	1, 500, 913, 101	△ 355, 965, 849	80. 8	100. 0

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	520,864,193	514,675,136	6,189,057	1.2
県 補 助 金	923,289,442	601,034,579	322,254,863	53.6
委 託 金	56,759,466	71,085,394	△14,325,928	△20.2
合 計	1,500,913,101	1,186,795,109	314,117,992	26.5

収入済額は1,500,913千円で、前年度比314,118千円（26.5％）の増となっている。主な要因は、大雨災害復旧に係る農地等災害復旧事業県補助金（現年・過年）の増、同じく林道等災害復旧事業県補助金の皆増の他、介護施設等の新設に係る整備事業補助金の増額などによる。

第 16 款 財産収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	9,742,000	9,205,231	9,205,231	-	0	△ 536,769	94.5	100.0
令和 4 年度	93,588,000	96,246,179	96,246,179	-	0	2,658,179	102.8	100.0
令和 5 年度	9,158,000	10,104,562	10,104,562	-	0	946,562	110.3	100.0

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	6,129,215	5,563,531	565,684	10.2
財産売払収入	3,975,347	90,682,648	△ 86,707,301	△ 95.6
合 計	10,104,562	96,246,179	△ 86,141,617	△ 89.5

収入済額は10,105千円で、前年度比86,142千円（89.5％）の減となっている。主な要因は、前年度において、勝山ニューホテル用地売却や福井県道路公社解散による残余財産引受収入といった臨時的収入があったことが大きく影響し、全体で減額となった。

第 17 款 寄附金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	75,100,000	82,480,366	82,480,366	7,380,366	109.8	100.0
令和 4 年度	108,584,000	105,717,600	105,717,600	△ 2,866,400	97.4	100.0
令和 5 年度	209,738,000	240,045,783	240,045,783	30,307,783	114.5	100.0

収入済額は 240,046 千円で、前年度比 134,328 千円(127.1%)の増となっている。主な要因は、長山公園の桜の整備や大雨災害からの復興、令和 6 年能登半島地震の珠洲市ふるさと納税代理寄附受付や福祉避難所運営支援に対するガバメント・クラウド・ファンディング実施による公募型事業資金企画費寄付金の増によるものである。なお、寄付金の件数はふるさと納税が 8,567 件 (R4_6, 207 件)、長山公園 32 件、大雨復興 64 件、代理寄附 2,149 件、福祉避難所 108 件であった。

第 18 款 繰入金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	99,514,000	99,505,119	99,505,119	△ 8,881	100.0	100.0
令和 4 年度	272,200,000	271,822,554	271,822,554	△ 377,446	99.9	100.0
令和 5 年度	1,073,871,000	1,068,204,292	1,068,204,292	△ 5,666,708	99.5	100.0

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	753,117,000	261,500,000	491,617,000	188.0
減債基金繰入金	290,000,000	0	290,000,000	皆増
ふるさとルネッサンス基金繰入金	0	5,740,558	△ 5,740,558	皆減
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金繰入金	0	2,322,322	△ 2,322,322	皆減
にこにこ地域づくり基金繰入金	25,087,292	2,259,674	22,827,618	1010.2
合 計	1,068,204,292	271,822,554	796,381,738	293.0

収入済額は 1,068,204 千円で、前年度比 796,382 千円(293.0%)の大幅な増となっている。2 年連続で発生した大雨の災害復旧に関し、国庫負担金等の財源の一部が翌年度以降に措置されることにより所要一般財源不足に対応すべく財政調整基金繰入金が増額となった。また、減債基金から新設した「公共施設等環境整備基金」への一部積替えにより減債基金繰入金が皆増となった。

第 19 款 繰越金

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	486,369,372	486,370,003	486,370,003	631	100.0	100.0
令和 4 年度	460,572,000	460,572,951	460,572,951	951	100.0	100.0
令和 5 年度	652,252,899	652,253,861	652,253,861	962	100.0	100.0

収入済額は 652,254 千円で、前年度比 191,681 千円（41.6％）の増となっている。内訳として、一般会計決算剰余金は、581,448 千円で前年度比 149,761 千円（34.7％）増、繰越明許費繰越金（繰越明許費分）は 70,806 千円で前年度比 46,920 千円（196.4％）の増、事故繰越し繰越金（事故繰越費分）は皆減となった。

第 20 款 諸収入

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 3 年度	508,465,000	309,107,809	308,448,809	－	659,000	△ 200,016191	60.7	99.8
令和 4 年度	537,087,000	341,984,976	341,494,976	－	490,000	△ 195,592024	63.6	99.9
令和 5 年度	527,627,000	299,612,608	299,102,608	－	510,000	△ 228,524,392	56.7	99.8

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	1,795,188	1,587,195	207,993	13.1
市預金利子	17,366	17,739	△ 373	△ 2.1
貸付金元利収入	194,600,000	198,100,000	△ 3,500,000	△ 1.8
受託事業収入	2,569,634	1,561,600	1,008,034	64.6
雑 入	100,120,420	140,228,442	△ 40,108,022	△ 28.6
合 計	299,102,608	341,494,976	△ 42,392,368	△ 12.4

収入済額は 299,103 千円で、前年度比 42,392 千円（12.4％）の減となっている。主な理由としては、前年度に実施した市営庭球場人口芝化工事が影響し、スポーツ振興くじ助成金が 27,244 千円の減額となっている。また、前年度の土地開発公社から道の駅隣接地造成等に伴う人件費負担収入が皆減になったことなどから、全体で減額となっている。

第 21 款 市債

(単位：円，％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和 3 年度	1, 273, 927, 000	1, 106, 327, 000	1, 106, 327, 000	△ 167, 600, 000	86. 8	100. 0
令和 4 年度	1, 280, 000, 000	841, 800, 000	841, 800, 000	△ 438, 200, 000	65. 8	100. 0
令和 5 年度	1, 485, 348, 000	1, 107, 048, 000	1, 107, 048, 000	△ 378, 300, 000	74. 5	100. 0

(単位：円，％)

区 分	令和 5 年度収入済額	令和 4 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 債	48, 948, 000	140, 300, 000	△ 91, 352, 000	△ 65. 1
衛 生 債	113, 200, 000	25, 200, 000	88, 000, 000	349. 2
農林水産業債	44, 000, 000	24, 900, 000	19, 100, 000	76. 7
商 工 債	54, 300, 000	76, 200, 000	△ 21, 900, 000	△ 28. 7
土 木 債	444, 800, 000	308, 900, 000	135, 900, 000	44. 0
消 防 債	4, 800, 000	1, 800, 000	3, 000, 000	166. 7
教 育 債	147, 900, 000	70, 900, 000	77, 000, 000	108. 6
災害復旧債	159, 100, 000	193, 600, 000	△34, 500, 000	△ 17. 8
民 生 債	90, 000, 000	0	90, 000, 000	皆増
合 計	1, 107, 048, 000	841, 800, 000	265, 248, 000	31. 5

市債の決算額は 1, 107, 048 千円で、前年度比 265, 248 千円（31. 5％）の増となっている。令和 4 年度より過疎地域の指定を受け過疎対策事業債で増額、長尾山総合公園 Park－PFI 事業における特定公園施設の整備などにより公園事業で増額となった。

一方、令和 5 年度地方財政計画では、地方財源不足が大幅に減額となったため、臨時財政対策債が減額となった。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は14,470,406千円（前年度比622,305千円4.5%の増）で予算現額16,789,957千円に対し執行率は86.2%（R4_87.3%）となっている（P2第1表）。翌年度繰越額は1,500,191千円（R4_1,373,588千円）で、その内訳で主なものは、総務費14,212千円、民生費45,379千円、衛生費48,075千円、農林水産業費22,942千円、土木費178,770千円、教育費41,579千円、災害復旧費1,149,234千円である。不用額は819,361千円で、主なものは総務費90,464千円、民生費120,519千円、商工費234,187千円、土木費215,093千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、主なものとして総務費、民生費、災害復旧費が増額となっている。一方、公債費の減額率が大きくなった。令和5年度構成比については、依然として民生費が大きい(28.7%)。

第14表 一般会計款別歳出決算表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	149,899,041	1.0	153,488,384	1.0	△ 3,589,343	△ 2.3
2 総務費	3,109,208,974	21.5	2,060,450,293	14.9	1,048,758,681	50.9
3 民生費	4,158,803,978	28.7	3,775,759,628	27.3	383,044,350	10.1
4 衛生費	971,286,991	6.7	1,040,182,415	7.5	△ 68,895,424	△ 6.6
5 労働費	104,839,000	0.7	104,860,780	0.8	△ 21,780	△ 0.0
6 農林水産業費	635,693,588	4.4	680,281,804	4.9	△ 44,588,216	△ 6.6
7 商工費	545,646,448	3.8	591,168,279	4.3	△ 45,521,831	△ 7.7
8 土木費	1,425,576,138	9.9	1,407,904,598	10.2	17,671,540	1.3
9 消防費	337,337,199	2.3	320,903,287	2.3	16,433,912	5.1
10 教育費	1,091,573,726	7.6	1,064,488,238	7.7	27,085,488	2.5
11 災害復旧費	708,569,931	4.9	546,305,763	3.9	162,264,168	29.7
12 公債費	1,231,970,687	8.5	2,102,307,661	15.2	△ 870,336,974	△ 41.4
合 計	14,470,405,701	100.0	13,848,101,130	100.0	622,304,571	4.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表（P28）の歳出決算性質別内訳では、義務的経費が5,958,371千円で前年度比89,278千円（1.5%）の減、投資的経費が2,414,213千円で前年度比792,977千円（48.9%）の増となっている。

義務的経費のうち 1. 人件費について、正職員は、普通会計で 7 人の減額、全会計でも同様の 7 人減員となった（再任用職員は 2 人増員）。これは、前年度中に 13 人の退職に対し、新規採用は 6 人となったためである。なお、専門職の欠員対応として 10 月 1 付けで 2 名を採用している。また、人事院勧告において民間給与との較差を埋めるための増額改正がなされたため、全ての号級で月例給が引上げとなったほか、期末手当及び勤勉手当でそれぞれ 0.05 月の引上げとなった。しかし、職員数減少の影響が大きく、正職員人件費で 27,954 千円の減額となった。（再任用職員は 4,985 千円の増）また、会計年度任用職員については、期末手当の 0.05 月引上げのほか、処遇改善の観点から、給料表の増額改定の反映時期を正職員同様に当該年度 4 月に遡及適用と改めたことより、34,631 千円の増額となった。全体では前年度比 3,549 千円（0.2%）の増額となっている。

2. 扶助費は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業が 87,430 千円増額となったほか、私立保育園等の運営にかかる子ども・子育て給付費において 53,116 千円、障害者福祉サービス給付費で 24,344 千円の増額となった。一方、前年度に実施した市単独のかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業費 179,820 千円が皆減、生活保護扶助費で 21,264 千円減額となった。全体では、前年度比 38,902 千円の減額となっている。

3. 公債費は、平成 24 年度に実施した耐震補強事業の財源として借り入れた緊急防災・減災事業債及び全国防災事業債の償還が終了したものの臨時財政対策債等の元金償還が増額となり、微減に留まった。なお、前年度の公有財産の民間への無償譲渡に伴う任意繰上償還が影響し、全体では前年度比 54,225 千円（4.3%）の減額となっている。

投資的経費のうち、4. 普通建設事業費は、上野こども園の改築、長尾山総合公園 Park-PFI 事業における特定公園施設の整備、新中学校建設基本・実施設計、荒土まちづくり会館改修工事、企業振興助成金が増額になったことが主な要因となり、全体では前年度比 630,712 千円（58.7%）の大幅な増額となった。

5. 災害復旧事業費は、前年度に続き大雨災害により全体では 162,265 千円（29.7%）の増額となった。

その他の経費のうち、7. 物件費は、学校給食における炊飯業務やプール授業の外部委託、小学校教師用指導書の購入、福井県立恐竜博物館のリニューアルまでの休館対策としてのイベント開催、リニューアル後の駐車場誘導の外部委託等で増額となった。一方で、新型コロナウイルス対策関連の事業費が軒並み減額したことにより、全体では 59,278 千円（4.2%）の減額となった。

8. 維持補修費は、市営及び定住促進住宅の修繕費が増額となったが、降雪量の減少により除雪関係費が大幅減額となり、全体では 138,207 千円（38.3%）の減額となった。

9. 補助費等は、全世帯を対象とした電気料高騰対策支援交付金事業の実施、能登半島地震で被災した珠洲市に対する災害支援寄付金による増額が影響し、全体では 133,910 千円（9.2%）の増額となった。

10. 積立金は、新たに設置した「公共施設等環境整備基金」に歳計収支余剰額を充てるよう運用を変更したことに伴う増額、財政調整基金の地方財政法で規定されている決算余剰金の 2 分の 1 と、条例で規定されている利子分の積立てによる増額等で、全体では 56,349 千円（4.3%）の増額となった。

11. 投資及び出資金は、前年度の並行在来線運営第三セクターへの出資金の皆減により 7,800 千円の減額となった。

13. 繰出金は、下水道事業特別会計繰出金において、令和 6 年度からの公営企業会計の適用等を踏まえた使用料の検針の変更に伴う増額（今年度のみ 13 か月分の使用料収入）と消費税納付額の減額、公債費の減額等で 73,213 千円減額となり、全体では 62,868 千円（4.4%）の減額となった。

第15表 令和5年度一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,291,356	15.8	2,287,507	16.6	0.2
(1) 議員報酬手当	83,415	0.6	89,533	0.7	△ 6.8
(2) 委員等報酬手当	329,471	2.3	310,193	2.2	6.2
(3) 市長等特別職の給与	34,712	0.2	34,248	0.3	1.4
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,243,616	8.6	1,255,848	9.1	△ 1.0
(5) 再任用職員	12,845	0.1	8,957	0.1	43.4
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	69,310	0.5	58,029	0.4	19.4
(7) 共済組合負担金	333,457	2.3	335,592	2.4	△ 0.6
(8) 退職手当組合負担金	161,302	1.1	171,375	1.2	△ 5.9
(9) 災害補償費等	1,852	0.0	1,886	0.0	△ 1.8
(10) その他	21,376	0.1	21,846	0.2	△ 2.2
2. 扶助費	2,469,363	17.1	2,508,265	18.1	△ 1.6
3. 公債費	1,197,652	8.3	1,251,877	9.0	△ 4.3
義務的経費(1+2+3)	5,958,371	41.2	6,047,649	43.7	△ 1.5
4. 普通建設事業費	1,705,643	11.8	1,074,931	7.8	58.7
(1) 補助事業費	825,277	5.7	406,065	2.9	103.2
(2) 単独事業費	848,848	5.9	634,957	4.6	33.7
(3) 県営事業負担金	30,818	0.2	33,909	0.3	△ 9.1
(4) 同級他団体施行事業負担金	700	0.0	0	0.0	皆増
5. 災害復旧事業費	708,570	4.9	546,305	4.0	29.7
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	2,414,213	16.7	1,621,236	11.8	48.9
7. 物件費	1,345,422	9.3	1,404,700	10.1	△ 4.2
8. 維持補修費	222,812	1.5	361,019	2.6	△ 38.3
9. 補助費等	1,591,732	11.0	1,457,822	10.5	9.2
(1) 負担金	432,327	3.0	436,043	3.1	△ 0.9
(2) 補助金	872,164	6.0	748,682	5.4	16.5
(3) その他	287,241	2.0	273,097	2.0	5.2
10. 積立金	1,375,250	9.5	1,318,901	9.5	4.3
11. 投資及び出資金	0	-	7,800	0.1	皆減
12. 貸付金	194,600	1.3	198,100	1.4	△ 1.8
13. 繰出金	1,368,006	9.5	1,430,874	10.3	△ 4.4
歳出合計	14,470,406	100.0	13,848,101	100.0	4.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第 1 款 議会費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	158,854,000	154,864,138	3,989,862	97.5
令和 4 年度	157,277,000	153,488,384	3,788,616	97.6
令和 5 年度	152,189,000	149,899,041	2,289,959	98.5

決算額は 149,899 千円で、執行率は 98.5％である。前年度比 3,589 千円（2.3％）の減となっている。主な要因は、令和 5 年 9 月より議員定数が 16 名から 14 名となり議員報酬費が減額となったことによる。

第 2 款 総務費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	1,776,504,162	1,656,844,769	(38,972,000) 80,687,393	93.3
令和 4 年度	2,137,251,260	2,060,450,293	(4,631,000) 72,169,967	96.4
令和 5 年度	3,213,885,118	3,109,208,974	(14,212,000) 90,464,144	96.7

※（ ）は翌年度繰越額

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	2,824,597,955	90.8	1,691,090,970	82.1	1,133,506,985	67.0
2 徴税費	135,801,484	4.4	166,892,716	8.1	△ 31,091,232	△ 18.6
3 戸籍住民基本台帳費	82,606,700	2.7	143,077,517	6.9	△ 60,470,817	△ 42.3
4 選挙費	36,949,705	1.2	32,819,115	1.6	4,130,590	12.6
5 統計調査費	9,800,967	0.3	7,975,893	0.4	1,825,074	22.9
6 監査委員費	19,452,163	0.6	18,594,082	0.9	858,081	4.6
合 計	3,109,208,974	100.0	2,060,450,293	100.0	1,048,758,681	50.9

決算額は3,109,209千円で執行率は96.7%、前年度比1,048,759千円（50.9%）の増となっている。主な要因は、減債基金積立金の財源超過分を、新たに公用施設及び公共用施設の環境整備等にかかる基金「公共施設等環境整備基金」に積み立てた分が皆増となったほか、市民への電気料高騰対策支援交付金事業の実施により増額となったことによる。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費において委託料14,212千円明許繰越されたものである。

第3款 民生費

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,934,246,940	3,811,214,135	(24,554,000) 98,478,805	96.9
令和4年度	3,966,403,000	3,775,759,628	(41,530,000) 149,113,372	95.2
令和5年度	4,324,702,342	4,158,803,978	(45,379,000) 120,519,364	96.2

※（ ）は翌年度繰越額

（単位：円，％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	2,215,175,572	53.3	1,980,817,683	52.4	234,357,889	11.8
2 児童福祉費	1,859,281,683	44.7	1,703,359,850	45.1	155,921,833	9.2
3 生活保護費	83,536,723	2.0	89,037,095	2.4	△ 5,500,372	△ 6.2
4 災害救助費	810,000	0.0	2,545,000	0.1	△ 1,735,000	△ 68.2
合 計	4,158,803,978	100.0	3,775,759,628	100.0	383,044,350	10.1

決算額は4,158,804千円で、執行率は96.2%である。前年度比383,044千円（10.1%）の増となっている。主な要因は、上野こども園の新築等に係る私立保育園等施設整備補助金の増額、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の支給額の増によるものである。なお、前年度に実施した中学生以下児童への6万円給付事業が皆減となった。

翌年度繰越額は、社会福祉費において負担金、補助及び交付金で21,930千円、扶助費で22,400千円、他3件で1,049千円、合計45,379千円明許繰越されたものである。

第4款 衛生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,023,984,222	1,002,856,341	21,127,881	97.9
令和4年度	1,089,721,000	1,040,182,415	(17,560,000) 31,978,585	95.5
令和5年度	1,054,989,081	971,286,991	(48,075,000) 35,627,090	92.1

※ () は翌年度繰越額

(単位：円, %)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	523,902,516	53.9	593,729,237	57.1	△ 69,826,721	△ 11.8
2 清掃費	447,384,475	46.1	446,453,178	42.9	931,297	0.2
合 計	971,286,991	100.0	1,040,182,415	100.0	△ 68,895,424	△ 6.6

決算額は971,287千円で、執行率は92.1%である。前年度比68,895千円（6.6%）の減となっている。主な要因は、新型コロナワクチン接種対策事業費の減額による。

翌年度繰越額は、保健衛生費において工事請負費他2件で39,332千円、清掃費において工事請負費8,743千円、合計48,075千円明許繰越されたものである。

第5款 労働費

(単位：円, %)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	114,219,000	114,144,000	75,000	99.9
令和4年度	104,909,000	104,860,780	48,220	99.9
令和5年度	104,839,000	104,839,000	0	100.0

決算額は104,839千円で、執行率は100.0%である。前年度比22千円（0.0%）の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	761,315,000	734,452,269	(900,000) 25,962,731	96.5
令和4年度	724,115,000	680,281,804	(31,653,200) 12,179,996	93.9
令和5年度	675,159,200	635,693,588	(22,942,000) 16,523,612	94.2

※（ ）は翌年度繰越額

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	563,142,041	88.6	590,046,914	86.7	△ 26,904,873	△ 4.6
2 林 業 費	66,739,076	10.5	75,685,358	11.1	△ 8,946,282	△ 11.8
3 水産業費	5,812,471	0.9	14,549,532	2.1	△ 8,737,061	△ 60.1
合 計	635,693,588	100.0	680,281,804	100.0	△ 44,588,216	△ 6.6

決算額は635,694千円で、執行率は94.2％である。前年度比44,588千円（6.6％）の減となっている。主な要因は、認定農業者等への農業機械整備に対する補助として農業機械・施設整備支援事業費の32,400千円減額、中山間地域総合整備事業費の17,790千円減額等による。

翌年度繰越額は、農業費において負担金、補助及び交付金他1件で15,442千円明許繰越されたものである。

第7款 商工費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,158,825,805	921,248,067	(15,880,000) 221,697,738	79.5
令和4年度	813,915,000	591,168,279	222,746,721	72.6
令和5年度	779,833,000	545,646,448	234,186,552	70.0

※（ ）は翌年度繰越額

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 商工総務費	75,149,035	13.8	71,749,644	12.1	3,399,391	4.7
2 商工振興費	252,089,926	46.2	260,001,628	44.0	△ 7,911,702	△ 3.0
3 観 光 費	180,080,415	33.0	220,443,796	37.3	△ 40,363,381	△ 18.3
4 はたや記念館費	38,327,072	7.0	38,973,211	6.6	△ 646,139	△ 1.7
合 計	545,646,448	100.0	591,168,279	100.0	△ 45,521,831	△ 7.7

決算額は545,646千円で、執行率70.0%である。前年度比45,522千円(7.7%)の減となっている。主な要因は、前年度に実施した地域商業機能複合化推進事業補助金の減額、ランドマーク恐竜モニュメントを設置した観光PR魅力アップ事業費の皆減、指定管理の廃止(施設の譲渡)による管理費の皆減による。なお、食品系製造工場の増設等により企業振興助成金は47,301千円増額となっている。

第8款 土木費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,591,364,700	1,353,898,308	(212,920,000) 24,546,392	85.1
令和4年度	1,797,029,968	1,407,904,598	(325,814,000) 63,311,370	78.3
令和5年度	1,819,439,000	1,425,576,138	(178,770,000) 215,092,862	78.4

※ () は翌年度繰越額

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	106,245,847	7.5	87,255,843	6.2	18,990,004	21.8
2 道路橋りょう費	487,993,859	34.2	711,303,339	50.5	△ 223,309,480	△ 31.4
3 河 川 費	78,210,251	5.5	64,935,912	4.6	13,274,339	20.4
4 都市計画費	704,399,014	49.4	482,616,425	34.3	221,782,589	46.0
5 住 宅 費	48,727,167	3.4	61,793,079	4.4	△ 13,065,912	△ 21.1
合 計	1,425,576,138	100.0	1,407,904,598	100.0	17,671,540	1.3

決算額は1,425,576千円で、執行率は78.4%である。前年度比17,671千円(1.3%)の増となっている。主な要因は、長尾山総合公園 Park-PFI 特定公園施設整備による157,500千円の増額、県立大学恐竜学部(仮称)開設にかかる駐車場新設、避難路整備等工事費33,960千円の増額、長尾山総合公園園内道路舗装修繕工事費の皆増等による。なお、除雪関係費は降雪量の減少により143,865千円減額となった。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費において工事請負費他1件で20,803千円、河川費において工事請負費5,279千円、都市計画費において公園事業費で79,212千円、都市整備事業で69,581千円、住宅費において3,895千円、合計178,770千円明許繰越されたものである。

第9款 消防費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	437,104,000	432,973,574	4,130,426	99.1
令和4年度	322,953,000	320,903,287	2,049,713	99.4
令和5年度	342,648,600	337,337,199	5,311,401	98.4

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 常備消防費	289,019,681	85.7	280,418,140	87.4	8,601,541	3.1
2 救急業務費	3,434,008	1.0	5,800,858	1.8	△ 2,366,850	△ 40.8
3 非常備消防費	27,852,409	8.2	28,701,944	9.0	△ 849,535	△ 3.0
4 消防施設費	16,435,793	4.9	5,832,805	1.8	10,602,988	181.8
5 水 防 費	595,308	0.2	149,540	0.0	445,768	298.1
合 計	337,337,199	100.0	320,903,287	100.0	16,433,912	5.1

決算額は337,337千円で、執行率は98.4％である。前年度比16,434千円（5.1％）の増となっている。主な要因は、県道歩道整備に伴う消防団第10分団庫移設工事費の皆増（6,987千円）、自衛消防隊可搬式小型動力ポンプの整備費3,116千円の増、携帯用無線機バッテリー修繕による1,292千円の増額等による。なお、防災対策費において、前年度に実施した貸出用中型除雪機10台の購入及び地域安全克雪方針策定業務委託の13,275千円が減額となっている。

第10款 教育費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,457,847,395	1,371,914,067	(38,227,000) 47,706,328	94.1
令和4年度	1,161,922,200	1,064,488,238	(60,700,000) 36,733,962	91.6
令和5年度	1,179,572,891	1,091,573,726	(41,579,000) 46,420,165	92.5

※（ ）は翌年度繰越額

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	188,549,317	17.3	214,885,124	20.2	△ 26,335,807	△ 12.3
2 小学校費	331,318,983	30.3	254,831,464	23.9	76,487,519	30.3
3 中学校費	201,595,881	18.5	134,834,169	12.7	66,761,712	49.5
4 幼稚園費	28,392,341	2.6	27,968,410	2.6	423,931	1.5
5 社会教育費	227,807,839	20.9	277,247,801	26.1	△ 49,439,962	△ 17.8
6 保健体育費	113,909,365	10.4	154,721,270	14.5	△ 40,811,905	△ 26.4
合 計	1,091,573,726	100.0	1,064,488,238	100.0	27,085,488	2.5

決算額は1,091,574千円で執行率は92.5％である。前年度比27,086千円（2.5％）の増となっている。主な要因は、中学校再編に向けた新中学校建設基本・実施設計委託による55,468千円の増額、荒土まちづくり会館改修工事費49,502千円の皆増、その他学校の炊飯業務及びプール授業の外部委託、小学校教師用指導書の購入による37,969千円の増額等による。

翌年度繰越額は、教育総務費において工事請負費他1件で39,379千円、保健体育費において工事請負費他1件で2,200千円、合計41,579千円明許繰越されたものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	5,051,000	145,000	(4,906,000) 0	2.9
令和4年度	1,438,174,000	546,305,763	(891,700,066) 168,171	38.0
令和5年度	1,880,029,066	708,569,931	(1,149,233,555) 22,225,580	37.7

※（ ）は翌年度繰越額

決算額は708,570千円で執行率は37.7％、前年度比は162,264千円（29.7％）の増となっている。主な要因は、令和4年8月の大雨災害による（繰越分）。

翌年度繰越額は、繰越明許費750,952千円 事故繰越費398,281千円で合計1,149,233千円であった。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費において農地等災害復旧費で 260,837 千円、林道災害復旧費で 186,645 千円、土木施設災害復旧費において道路橋りょう災害復旧費で 280,644 千円、河川災害復旧費で 22,827 千円、合計 750,953 千円明許繰越されたものである。

事故繰越しは、農林水産施設災害復旧費において農地等災害復旧費で 58,857 千円、林道災害復旧費 111,555 千円、土木施設災害復旧費において道路橋りょう災害復旧費で 227,868 千円、合計 398,280 千円明許繰越されたものである。

第 12 款 公債費

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	2,267,830,000	2,267,401,794	428,206	100.0
令和 4 年度	2,102,854,000	2,102,307,661	546,339	100.0
令和 5 年度	1,233,256,000	1,231,970,687	1,285,313	99.9

(単位：円，％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 元 金	1,162,108,630	94.3	1,214,916,527	57.8	△ 52,807,897	△ 4.3
2 利 子	35,543,057	2.9	36,960,134	1.8	△ 1,417,077	△ 3.8
3 公債諸費	34,319,000	2.8	850,431,000	40.4	△ 816,112,000	△ 96.0
合 計	1,231,970,687	100.0	2,102,307,661	100.0	△ 870,336,974	△ 41.4

決算額は1,231,971千円で、執行率は99.9%である。前年度比870,337千円(41.4%)の減となっている。主な要因は、前年度に公共用財産であった勝山ニューホテル（建物）の民間事業者への譲渡に伴う市債残額の任意繰上償還等の減額による。

第 14 款 予備費

(単位：円，％)

区 分	予 算 額	予 備 費	不 用 額
令和 3 年度	28,000,000	22,210,630	5,789,370
令和 4 年度	70,000,000	30,256,428	39,743,572
令和 5 年度	50,000,000	20,585,032	29,414,968

予備費は、2 款総務費に 1,452 千円、3 款民生費に 6,015 千円、4 款衛生費に 58 千円、8 款土木費に 12,118 千円、9 款消防費に 724 千円、10 款教育費に 218 千円、それぞれ充用を行っている。充用額は、前年度比 9,671 千円（32.0％）の減となっている。

IV. 特別会計

下水道事業特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		出差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和5年度	1,140,941,000	944,615,887	82.8	745,132,659	65.3	199,483,228
令和4年度	1,217,856,000	1,087,940,260	89.3	1,068,728,260	87.8	19,212,000
比較増減額	△76,915,000	△143,324,373	-	△323,595,601	-	180,271,228

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	5,160,650	0.6	10,678,759	1.0	△ 5,518,109	△ 51.7
	使用料及び手数料	371,416,131	39.3	348,335,012	32.0	23,081,119	6.6
	国庫支出金	115,899,000	12.3	134,621,000	12.4	△ 18,722,000	△ 13.9
	財産収入	0	0.0	70,675	0.0	△ 70,675	皆減
	繰入金	265,103,000	28.1	338,316,264	31.1	△ 73,213,264	△ 21.6
	繰越金	19,212,000	2.0	93,000	0.0	19,119,000	20,558.1
	諸収入	6,925,106	0.7	42,525,550	3.9	△ 35,600,444	△ 83.7
	市債	160,900,000	17.0	213,300,000	19.6	△ 52,400,000	△ 24.6
	合 計	944,615,887	100.0	1,087,940,260	100.0	△ 143,324,373	△ 13.2
歳出	下水道総務費	34,902,491	4.7	57,989,762	5.4	△ 23,087,271	△ 39.8
	下水道建設費	136,565,956	18.3	398,590,799	37.3	△ 262,024,843	△ 65.7
	下水道維持管理費	6,687,219	0.9	15,911,156	1.5	△ 9,223,937	△ 58.0
	浄化センター費	143,918,104	19.3	163,594,270	15.3	△ 19,676,166	△ 12.0
	小 計	322,073,770	43.2	636,085,987	59.5	△ 314,012,217	△ 49.4
	公債費	421,403,389	56.6	432,230,273	40.4	△ 10,826,884	△ 2.5
	予備費	0	-	0	-	0	-
	下水道災害復旧費	1,655,500	0.2	412,000	0.1	1,243,500	301.8
	合 計	745,132,659	100.0	1,068,728,260	100.0	△ 323,595,601	△ 30.3
歳入歳出差引残額		199,483,228		19,212,000		180,271,228	938.3

決算額は、前年度比、歳入は143,324千円（13.2％）の減、歳出は323,596千円（30.3％）の減となっている。歳入歳出差引残額199,483千円は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年度から同法の規定による企業会計へ引き継ぐ。

歳入については、使用料及び手数料、繰越金が増額、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債が減額となっている。収入未済額が増加した理由は、下水道事業が令和6年4月1日から公営企業会計に移行することに伴い、令和6年3月末日で打切決算したことによるものであり、そのうち未収使用料は31,711千円であった。分担金及び負担金（受益者負担金、過年度分を含む）は5,161千円（R4_10,679千円）で、調定額に対する収入率は66.8％（R4_67.0％）、不納欠損額は1,418千円（R4_540千円）、収入未済額は1,146千円（R4_4,726千円）となっている。使用料及び手数料のうち下水道使用料は徴収方法の変更に伴って決算時はおおよそ13カ月分の使用料となったため、決算額（過年度分を含む）は対前年度23,081千円増の371,416千円で、調定額は14カ月分となったことから収入率は91.0％（R4_98.7％）、不納欠損額は129千円（R4_66千円）、収入未済額は36,143千円（R4_4,493千円）となっている。また、国庫支出金は、大蓮寺川バイパス幹線整備工事、勝山浄化センターガス貯留タンク改修工事業務委託、勝山浄化センター汚泥受入施設実施設計業務委託等により、115,899千円（R4_134,621千円）となった。

歳出については、下水道災害復旧費以外は減額となったが、その主な理由は打切決算によるものである。主な内容として下水道建設費では、三谷川流域の浸水対策を図るための大蓮寺バイパス幹線整備工事、保田第2汚水中継ポンプ所の圧送管布設工事等を実施した。下水道総務費では車両を購入したものの、コンビニ収納対応システムや公営企業会計システムの導入費用が皆減となった。下水道災害復旧費では、令和4年8月の大雨災害の復旧事業を行なった。また、打切決算に伴う未払金は210,234千円であった。下水道事業の管渠布設率については、令和6年3月末で88.8％（R5年3月末88.8％）、水洗化率は令和6年3月末で92.2％（R5年3月末91.8％）であった。

下水道事業特別会計については、令和6年度から下水道事業会計へ引き継がれるが、今後も人口減少や節水型機器の普及による使用料収入の減収に加え、設備の更新等にかかる費用の増加が予想される。安定した下水道事業の維持のため、適正な使用料設定と下水道施設の計画的かつ効率的な管理を図られたい。

農業集落排水事業特別会計

（単位：円，％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和5年度	192,495,000	190,044,996	98.7	181,785,098	94.4	8,259,898
令和4年度	182,342,000	180,709,137	99.1	180,709,137	99.1	0
比較増減	10,153,000	9,335,859	-	1,075,961	-	8,259,898

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和５年度		令和４年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	1,000,000	0.5	1,120,000	0.6	△ 120,000	△ 10.7
	使用料及び手数料	40,542,996	21.3	38,506,369	21.3	2,036,627	5.3
	繰入金	134,299,000	70.7	131,726,328	72.9	2,572,672	2.0
	諸収入	3,000	0.0	2,700	0.0	300	11.1
	市債	13,600,000	7.2	9,100,000	5.1	4,500,000	49.5
	県支出金	600,000	0.3	239,000	0.1	361,000	151.0
	財産収入	0	-	14,740	0.0	△ 14,740	皆減
合 計		190,044,996	100.0	180,709,137	100.0	9,335,859	5.2
歳出	農業集落排水事業費	69,867,116	38.4	70,282,972	38.9	△ 415,856	△ 0.6
	公債費	111,917,982	61.6	110,426,165	61.1	1,491,817	1.4
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合 計	181,785,098	100.0	180,709,137	100.0	1,075,961	0.6
歳入歳出差引残額		8,259,898		0		8,259,898	皆増

決算額は、前年度比、歳入は9,336千円（5.2％）の増、歳出は1,076千円（0.6％）の増となっている。歳入歳出差引残額8,260千円は、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年度から同法の規定による企業会計へ引き継ぐ。

歳入について、収入未済額が増加した理由は、下水道事業が令和6年4月1日から公営企業会計に移行することに伴い、令和6年3月末日で打切決算したことによるものであり、そのうち未収使用料は3,068千円であった。分担金及び負担金（事業費分担金）は1,000千円（R4_1,120千円）で、調定額に対する収入率は90.9％（R4_100.0％）、不納欠損額は0千円（R4_0千円）、収入未済額は100千円（R4_0千円）となっている。使用料及び手数料のうち農業集落排水処理施設使用料は徴収方法の変更に伴って決算時はおおよそ13カ月分の使用料となったため、決算額（過年度分を含む）は対前年度2,040千円増の40,527千円で、調定額は14カ月分となったことから収入率は92.0％（R4_98.7％）、不納欠損額は19千円（R4_15千円）、収入未済額は3,474千円（R4_481千円）となっている。

歳出について、農業集落排水事業費が減額となった主な理由は打切決算によるものである。公債費は、農業集落排水事業費において東部地区及び伊知地・坂東島地区で下水管渠布設工事を実施したため増額となっている。公債費では前年度と比較して元金は増額、利子は減額となった。また、打切決算に伴う未払金は9,561千円であった。水洗化率は令和6年3月末時点で、神谷地区は100％、北野津又地区は100％、勝山西部地区が84.4％（R5年3月末84.0％）、勝山東部地区が89.9％（R5年3月末90.0％）、伊知地・坂東島地区が69.7％（R5年3月末69.9％）である。

農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から下水道事業会計へ引き継がれるが、農業集落排水処理の施設の老朽化や人口減少も進むことから、公共下水道と農業集落排水の接続を含め総合的な対策を検討し、汚水施設の効率化を図られたい。

市有林造成事業特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 5 年度	45,403,000	44,546,591	98.1	44,546,591	98.1	0
令和 4 年度	58,945,000	57,309,172	97.2	57,309,172	97.2	0
比較増減	△ 13,542,000	△ 12,762,581	-	△ 12,762,581	-	0

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	0	0.0	83,713	0.2	△ 83,713	皆減
	県支出金	24,113,500	54.1	34,184,000	59.6	△ 10,070,500	△ 29.5
	財産収入	11,445,326	25.7	14,655,355	25.6	△ 3,210,029	△ 21.9
	繰入金	8,937,065	20.1	7,734,594	13.5	1,202,471	15.5
	繰越金	0	-	0	-	0	-
	諸収入	50,700	0.1	651,510	1.1	△ 600,810	△ 92.2
	市債	0	-	0	-	0	-
合 計		44,546,591	100.0	57,309,172	100.0	△ 12,762,581	△ 22.3
歳出	市有林造成費	43,503,291	97.7	56,265,872	98.2	△ 12,762,581	△ 22.7
	公債費	1,043,300	2.3	1,043,300	1.8	0	-
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合 計	44,546,591	100.0	57,309,172	100.0	△ 12,762,581	△ 22.3
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに 12,763 千円 (22.3%) の減、歳入歳出差引残額は 0 千円である。

歳入については、前年度比で、分担金及び負担金が 84 千円の減となった。県支出金の 10,071 千円 (29.5%) の減額は県補助金の減額による。また財産収入が 3,210 千円 (21.9%) の減額となった要因は、間伐事業面積の減に伴うもので、間伐財の売り払い量が減になったことによる。財産収入については、11,445 千円で調定に対する収入率 100%、不能欠損額、収入未済額ともに 0 千円となっている。

歳出では、市有林造成事業費が前年度比 12,763 千円 (22.7%) の減となっている。これは間伐面積が令和 4 年度 30.95ha から令和 5 年度は 23.09ha に減となったことによる。今後も基金の効率的な運用とともに、計画的に事業を推進し、安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 5 年度	2,467,820,000	2,286,026,649	92.6	2,283,759,673	92.5	2,266,976
令和 4 年度	2,471,490,000	2,389,280,022	96.7	2,388,468,281	96.6	811,741
比較増減	△ 3,670,000	△ 103,253,373	-	△ 104,708,608	-	1,455,235

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増 減 率
歳入	国民健康保険税	377,346,255	16.5	387,085,250	16.2	△ 9,738,995	△ 2.5
	使用料及び手数料	119,667	0.0	99,950	0.0	19,717	19.7
	国庫支出金	75,000	0.0	0	0.0	75,000	皆増
	県支出金	1,665,701,807	72.9	1,781,078,888	74.6	△ 115,377,081	△ 6.5
	財産収入	10,590	0.0	42,586	0.0	△ 31,996	△ 75.1
	繰 入 金	238,487,064	10.4	203,232,482	8.5	35,254,582	17.3
	繰 越 金	811,741	0.0	8,350,811	0.3	△ 7,539,070	△ 90.3
	諸 収 入	3,474,525	0.2	9,390,055	0.4	△ 5,915,530	△ 63.0
合 計		2,286,026,649	100.0	2,389,280,022	100.0	△ 103,253,373	△ 4.3
歳出	総務費	51,507,678	2.3	50,978,183	2.1	529,495	1.0
	保険給付費	1,623,272,385	71.1	1,730,078,709	72.4	△ 106,806,324	△ 6.2
	国民健康保険事業費納付金	566,347,170	24.8	560,527,808	23.5	5,819,362	1.0
	共同事業拠出金	78	0.0	55	0.0	23	41.8
	保険事業費	34,681,241	1.5	34,391,284	1.5	289,957	0.8
	基金積立金	10,590	0.0	42,586	0.0	△ 31,996	△ 75.1
	諸支出金	7,940,531	0.3	12,449,656	0.5	△ 4,509,125	△ 36.2
	予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計		2,283,759,673	100.0	2,388,468,281	100.0	△ 104,708,608	△ 4.4
歳入歳出差引残高		2,266,976		811,741		1,455,235	179.3

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成 30 年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。決算額は、前年度比、歳入は 103,253 千円（4.3%）の減、歳出は 104,709 千円（4.4%）の減となっている。歳入歳出差引残額 2,267 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金が増額となった。被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となった他、県支出金や諸収入が減額となった。

歳出については、保険給付費、基金積立金、諸支出金が減となり、総務費が 529 千円（1.0%）の増となったほか、令和 6 年度から開始の第 3 期データヘルス計画策定のための費用等により、保険事業費が 290 千円（0.8%）の増、国民健康保険事業費納付金が 5,819 千円（1.0%）の増となった。

国民健康保険加入者数は令和 6 年 3 月末現在 4,000 人で加入率 18.8%（R5 年 3 月末 4,272 人/加入率 19.7%）、加入世帯数は 2,716 世帯で加入率 34.3%（R5 年 3 月末 2,820 世帯/加入率 35.7%）であった。国民健康保険税収入の内訳は下記第 1 表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は現年課税分が 97.5%（R4_98.1%）、滞納繰越分が 35.7%（R4_33.3%）で、第 2 表のとおり全体では 95.2%（R4_96.3%）と、前年度比 1.1 ポイント低下した。また、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに増額となり、収入未済額は 3,962 千円（26.4%）の増となっている。収入未済額は、令和 2 年度に比べほぼ倍増しており、特段の対策を講じる必要があると思われる。

今後も保険給付費の抑制に向けた積極的な取り組みやきめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

第 1 表 国民健康保険税収入状況

（単位：円，%）

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現 年 課 税 分	医療給付費分	270,472,105	264,061,325	－	6,410,780	97.6
	介護納付金分	24,052,209	23,006,024	－	1,046,185	95.7
	後期高齢者支援金分	87,022,386	84,980,151	－	2,042,235	97.7
	計	381,546,700	372,047,500	－	9,499,200	97.5
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	9,696,666	3,514,786	29,032	6,152,848	36.2
	介護納付金分	1,749,499	569,824	7,100	1,172,575	32.6
	後期高齢者支援金分	3,386,927	1,214,145	9,168	2,163,614	35.8
	計	14,833,092	5,298,755	45,300	9,489,037	35.7
合 計		396,379,792	377,346,255	45,300	18,988,237	95.2

第2表 最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和元年度	434,186	450,293	439,662	242	10,390	97.6	101.3
令和2年度	422,065	447,198	436,819	498	9,881	97.7	103.5
令和3年度	420,222	432,740	421,282	353	11,106	97.4	100.3
令和4年度	392,082	402,154	387,085	43	15,026	96.3	98.7
令和5年度	381,123	396,380	377,346	45	18,988	95.2	99.0
対前年度増減額	△ 10,959	△ 5,774	△ 9,739	2	3,962		
対前年度増減率	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.5	4.7	26.4	△ 1.1	0.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和5年度	390,171,000	387,841,217	99.4	387,787,617	99.4	53,600
令和4年度	377,998,000	373,959,758	98.9	373,693,558	98.9	266,200
比較増減	12,173,000	13,881,459	-	14,094,059	-	△ 212,600

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令和５年度		令和４年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	301,792,200	77.8	289,478,400	77.4	12,313,800	4.3
	使用料及び手数料	42,550	0.0	53,700	0.0	△ 11,150	△ 20.8
	繰入金	84,955,807	21.9	82,932,205	22.2	2,023,602	2.4
	繰越金	266,200	0.1	655,300	0.2	△ 389,100	△ 59.4
	諸収入	784,460	0.2	840,153	0.2	△ 55,693	△ 6.6
	合 計	387,841,217	100.0	373,959,758	100.0	13,881,459	3.7
歳出	総務費	9,533,250	2.5	11,228,746	3.0	△ 1,695,496	△ 15.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	377,819,867	97.4	361,733,012	96.8	16,086,855	4.4
	諸支出金	434,500	0.1	731,800	0.2	△ 297,300	△ 40.6
	合 計	387,787,617	100.0	373,693,558	100.0	14,094,059	3.8
歳入歳出差引残額		53,600		266,200		△ 212,600	

決算額は、前年度比、歳入は 13,881 千円（3.7％）の増、歳出は 14,094 千円（3.8％）の増となっている。歳入歳出差引残額 54 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が 12,314 千円（4.3％）の増額となっている。現年度分の保険料（特別徴収及び普通徴収）は 300,816 千円で調定額に対する収入率 99.8％（R4_99.7％）、現年度収入未済額は 548 千円（R4_890 千円）となっている。過年度分については、保険料（普通徴収）が 976 千円（R4_215 千円）、不納欠損額 0 千円（R4_0 千円）、収入未済額 33 千円（R4_119 千円）となっている。

歳出は、保険料収入増額と比例して後期高齢者医療広域連合への納付金が 16,087 千円（4.4％）の増となった。後期高齢者医療対象者数は令和 6 年 3 月末 4,540 人（R5 年 3 月末 4,388 人）となっている。今後も、高齢化により後期高齢者医療対象者数が増加すると予想されるが、引き続き安定した運営を維持し、収入未済額の縮減に向けて収納対策に努められたい。

介護保険特別会計

保険事業勘定

(単位：円，％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和５年度	2,851,309,000	2,828,632,609	99.2	2,796,586,948	98.1	32,045,661
令和４年度	2,840,964,000	2,826,111,100	99.5	2,779,850,875	97.8	46,260,225
比較増減	10,345,000	2,521,509	-	16,736,073	-	△ 14,214,564

款別比較表（保険事業勘定）

（単位：円，％）

区 分		令和５年度		令和４年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	596,676,000	21.1	593,967,500	21.0	2,708,500	0.5
	使用料及び手数料	47,800	0.0	42,900	0.0	4,900	11.4
	国庫支出金	647,435,254	22.9	663,729,805	23.5	△ 16,294,551	△ 2.5
	支払基金交付金	723,420,000	25.6	719,715,203	25.5	3,704,797	0.5
	県支出金	405,799,297	14.3	410,461,130	14.5	△ 4,661,833	△ 1.1
	財産収入	5,907	0.0	20,591	0.0	△ 14,684	△ 71.3
	繰入金（一般会計）	403,900,151	14.3	402,782,932	14.2	1,117,219	0.3
	繰入金（介護サービス事業勘定）	3,531,720	0.1	3,671,880	0.1	△ 140,160	△ 3.8
	繰越金	46,260,225	1.6	27,296,187	1.0	18,964,038	69.5
	諸収入	1,556,255	0.1	4,422,972	0.2	△ 2,866,717	△ 64.8
	合 計	2,828,632,609	100.0	2,826,111,100	100.0	2,521,509	0.1
歳出	総務費	44,492,492	1.6	45,993,810	1.7	△ 1,501,318	△ 3.3
	保険給付費	2,539,229,405	90.8	2,523,036,324	90.8	16,193,081	0.6
	地域支援事業費	177,803,830	6.4	170,039,791	6.1	7,764,039	4.6
	保険福祉事業費	478,969	0.0	771,172	0.0	△ 292,203	△ 37.9
	基金積立金	5,907	0.0	20,466,000	0.7	△ 20,460,093	△ 100.0
	諸支出金	34,576,345	1.2	19,543,778	0.7	15,032,567	76.9
	予備費	0	-	0	-	-	-
合 計		2,796,586,948	100.0	2,779,850,875	100.0	16,736,073	0.6
歳入歳出差引残額		32,045,661		46,260,225		△, 14,214,564	

第１表 令和５年度介護保険料収入状況

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
特別徴収（現年度）	565,549,000	558,162,100	558,162,100	-	0	100.0	98.7
普通徴収（現年度）	30,664,000	38,745,800	37,181,000	-	1,564,800	96.0	121.3
普通徴収（過年度）	1,500,000	2,973,050	1,332,900	204,000	1,436,150	44.8	88.9
計	597,713,000	599,880,950	596,676,000	204,000	3,000,950	99.5	99.8

決算額は、前年度比、歳入は2,522千円(0.1%)の増、歳出は16,736千円(0.6%)の増となっている。歳入歳出差引残額32,046千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に国庫支出金、県支出金、諸収入が減額となり、保険料、支払基金交付金、繰入金(一般会計)、繰越金が増額となった。保険料では、普通徴収の現年度分は課税者の増加によるものと、過年度は徴収事務の成果である。

第1表にあるように、介護保険料の調定額に対する収入率は99.5%(R4_99.5%)、不納欠損額204千円(R4_305千円)、収入未済額3,001千円(R4_2,973千円)となった。保険料収入未済額は、前年度比28千円増額となっている。

歳出については、総務費、保険福祉事業費、基金積立金が減額となり、保険給付費のうち介護予防サービス等諸費及び高額医療合算介護サービス等費が増額となり、そのほか地域支援事業費、諸支出金が増額となった。

市の65歳以上第1号被保険者数は、令和6年3月末現在で8,191人(R5年3月末8,173人)、高齢化率は38.7%(R4_37.9%)と上昇している。要介護認定者は1,480人(第2号被保険者を含む。R4_1,455人)である。

今後も支え手となる世代の人口減少が続く厳しい状況が予想されるが、安定した運営及び負担の公平性の観点からも、納付への理解と周知活動に努め、介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への参加促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組むよう努められたい。

款別比較表(介護サービス事業勘定)

(単位:円, %)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サービス収入	9,654,240	100.0	8,637,540	100.0	1,016,700	11.8
	合 計	9,654,240	100.0	8,637,540	100.0	1,016,700	11.8
歳出	事業費	6,122,520	63.4	4,965,660	57.5	1,156,860	23.3
	諸支出金	3,531,720	36.6	3,671,880	42.5	△140,160	△3.8
	合 計	9,654,240	100.0	8,637,540	100.0	1,016,700	11.8
歳入歳出差引残額		0		0		0	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比で歳入、歳出とも1,017千円(11.8%)の増となっている。歳入歳出差引残額は0千円である。前年度同様、歳入では介護予防サービス計画費収入、歳出では介護予防支援事業費が増額となっており、諸支出金3,532千円は保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
令和５年度	31,374,000	32,399,393	103.3	30,911,410	98.5	1,487,983
令和４年度	41,887,000	37,663,885	89.9	37,663,885	89.9	0
比較増減	△ 10,513,000	△ 5,264,492	-	△ 6,752,475	-	1,487,983

款別比較表

(単位：円，％)

区 分		令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	財産収入	23,093	0.1	35,900	0.1	△ 12,807	△ 35.7
	繰入金(基金)	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰越金	0	0.0	4,616,935	12.3	0	皆減
	諸収入	32,376,300	99.9	33,011,050	87.6	△ 4,616,935	△ 1.9
	寄附金	-	-	0	0.0	-	-
	合 計	32,399,393	100.0	37,663,885	100.0	△ 5,264,492	△ 14.0
歳 出	育英事業費	30,911,410	100.0	37,663,885	100.0	△ 6,752,475	△ 17.9
	合 計	30,911,410	100.0	37,663,885	100.0	△ 6,752,475	△ 17.9
歳入歳出差引残額		1,487,983		0		1,487,983	

決算額は、歳入 32,399 千円、前年度比 5,264 千円（14.0％）の減、歳出 30,911 千円、前年度比 6,752 千円（17.9％）の減と、歳入歳出ともに減額となっている。

令和２年度のみ事業であった「新型コロナウイルス感染症対策にかかる高校生・大学生に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与」の償還が令和３年度から始まり、令和４年度は本来の償還に加えて多くの繰上償還があったが、令和５年度は繰上償還が落ち着いたため諸収入（主に貸付金償還金）は 4,617 千円減となった。通常の育英資金については、令和５年度から新規の受付は終了し、継続貸与者 31 名、貸付金総額 16,140 千円（R4_22,720 千円）で、前年度比 6,580 千円（29.0％）の減となっている。令和４年度から始まった給付型の進学支援金事業奨励金の給付者は 71 人となっている（R4_89 人）。また、勝山市育英基金へ 12,585 千円（特別貸与分 4,460 千円含む）を積み立てた。貸付金償還金（過年度分を含む）で収入未済額が 4,342 千円（前年度比 1,202 千円増）となっている。

貸与型の奨学金については、台帳管理を徹底し、きめ細やかな納付相談等により確実な債権回収に努められたい。今後も、将来を担う学生達が希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用できるよう図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、当年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度現有面積は、土地が 23,124,972.84 m²、建物が 138,530.36 m²であり、前年度と比較すると、土地は 8,064.15 m²増加し、建物は延面積計で 86.28 m²減少している。

土地の行政財産については、土木施設が公園敷地、道路敷等の取得により 10,976.41 m²増加、教育施設が成器西小学校敷地の寄附による取得で 3.74 m²増加、全体で 10,980.15 m²増となっている。普通財産については、山林及び宅地の売却により 2,916.00 m²減となった。

建物は、公共用財産として、長尾山総合公園屋根付き広場、第十分団ポンプ庫、緑の広場便所等の新築で 463.30 m²増となった。一方で勝山市ジオターミナルの譲渡、郡住宅等の解体などで 554.54 m²の減となり、全体では 91.24 m²の減となった。普通財産については新築したえちぜん鉄道保田駅トイレを公共用財産から普通財産へ所管替えし 4.96 m²の増となった。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	23,116,908.69	8,064.15	23,124,972.84
建 物	138,616.64	△ 86.28	138,530.36

イ 山 林

所有地積は売却により 2,672 m²減少し、17,709,798 m²となった。立木の推定蓄積量は、前年度より 2,495 m³増加し 311,696 m³となっている。自然生長率による増 (3,401 m³) が立木処分による減 (906 m³) を上回ったことによる。

ウ 無体財産権

商標権は、前年度と増減がなく、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク、勝ち山おろしそば、奥越前かつやま雪室の 3 件である。

エ 有価証券

令和 4 年度より 10,200 千円増額、内訳は、勝山市観光まちづくり株式会社の 2,400 千円と株式会社ハピラインふくいの 7,800 千円。

オ 出資による権利

九頭竜森林組合への出資が 188 千円増額となったほか、勝山市観光まちづくり株式会社への出資金 2,400 千円と株式会社ハピラインふくいへの出資金 7,800 千円が有価証券へ変更となった。

(2) 物 品

当年度中の増減は、次のとおりである。

電気機器	電気柵 減 1
土木機械	建設機械 減 1
車 輛	乗用自動車 増 1、小型貨物自動車 減 1、軽四輪自動車 増 1、特殊車 減 1
医療試験研究機械	体脂肪計自動体重身長計 減 1
諸器具機械	電話設備 減 1、空調機器 増 9
金属器具	耐火保管庫 減 1
事務用器具	デジタルイメージプリンター 減 1
教養娯楽体育用品	ビデオテープレコーダー 減 1、ビデオプロジェクター 減 1、ユニットプール 減 1
雑 品	カーテン 減 1、レスキューボート 増 1、カフェテーブル 減 1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的な整備に努められたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)の前年度末現在高は 180,515 千円であったが、年度中増減高は 18,751 千円の減額となり、決算年度末現在高は 161,764 千円となった。引き続き、適正な債権管理に努められたい。

基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金(88,000 千円)については、当年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、令和 5 年度末土地の保有面積は前年度と同じ 2,951.13 ㎡である。また、当年度における一般会計及び特別会計基金現在高は 5,565,288 千円で、前年度より 253,521 千円増額となっている。令和 5 年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。(各基金残高は基金状況表のとおり)

令和 5 年度勝山市財政調整基金については、災害関連の財源が後年度で精算されることに伴い、所要一般財源不足への対応のため、当年度末現在高は前年度比 462,091 千円減額の 1,258,960 千円となった。また、将来の償還財源として積み立てていた勝山市減債基金については、一定額を確保できたことにより、新設した「公共施設等環境整備基金」へ残高の一部である 1,049,906 千円を積み替えたため、当年度末現在高は前年度比 255,681 千円減額の 2,032,891 千円となった。

今後とも将来の勝山市の姿を見据え、目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表 (現金・債券・土地含む)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	330,503,489	△ 66,119,410	264,384,079
勝山市財政調整基金	1,721,051,037	△ 462,091,418	1,258,959,619
勝山市土地開発基金	88,000,000	0	88,000,000
勝山市育英基金	291,963,499	12,585,000	304,548,499
勝山市減債基金	2,288,572,326	△ 255,681,000	2,032,891,326
勝山市市有林造成事業基金	114,041,513	3,420	114,044,933
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	217,394,125	5,907	217,400,032
にこにこ地域づくり基金	250,240,326	△ 25,087,292	225,153,034
公共施設等環境整備基金	0	1,049,906,000	1,049,906,000
合 計	5,311,766,315	253,521,207	5,565,287,522

※土地開発基金の内訳 土地 38,098,585 円、現金 49,901,415 円

むすび

本市の令和5年度決算状況をみると、一般会計では、歳入が15,587,563千円（前年度比7.5%増）、歳出が14,470,406千円（前年度比4.5%増）で、決算規模を過去と比較すると、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金給付事業が実施された令和2年度を除いて、市制施行以来最も大きい決算額となっている。なお、実質収支が550,349千円の黒字、単年度収支が31,099千円の赤字となった。また、特別会計では歳入が6,723,762千円（前年度比3.4%減）、歳出が6,480,164千円（前年度比6.0%減）、実質収支が226,272千円、単年度収支が178,934千円とそれぞれ黒字となった。

一般会計については、歳入では、大口法人の好調な業績を背景に前年度に大きく増収となった法人市民税が平年並みの決算となった影響から、市民税が大きく減額となったことに加え、臨時財政対策債を含む普通交付税及び特別交付税も減額になるなど、一般財源の大きな柱である市税及び地方交付税が前年度から大きく減額となった。一方で、2年連続で発生した大規模な大雨災害の復旧事業費が増額となり県支出金が増額になったこと、過疎対策事業債の借入額が増えたことなどにより、歳入全体で増額となった。その中で、歳入の根幹となる市税は、先に述べた前年度の法人市民税の影響による減額が大きかったものの、個人市民税は増額となった。これは一人当たりの給与所得が増額となったため。

歳入の財源別構成比は、自主財源33.5%（R4_29.9%）、依存財源66.5%（R4_70.1%）で、自主財源の割合は前年度より3.4ポイント増加している。自主財源の中心である市税は2,775,739千円で特殊要因があった前年度より142,067千円減額となり、歳入総額に占める構成比は17.8%（R4_20.1%）となった。不納欠損額については、一般会計では、592千円（前年度比369千円_38.4%減）の決算額となり、特別会計では、1,818千円（前年度比849千円_87.6%増）となっている。また、収入未済額については、一般会計では、36,303千円（前年度比3,860千円 11.9%増）、特別会計では、68,003千円（前年度比36,154千円 113.5%増）となっている。特別会計においては、収入未済額が増加した理由は、下水道事業会計が公営企業会計に移行することに伴うものであるが、各種未収金については、公平負担の観点からも早期段階での収納が図られるよう、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど、適正な措置を講じられたい。

歳出では、前年度に市単独の経済対策として実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金事業や、降雪が少なかったため除排雪経費が減額となったものの、上野こども園の園舎改築にかかる補助事業や長尾山総合公園Park-PFIによる特定公園施設の整備、令和4年災及び令和5年災に係る災害復旧事業など、主に投資的経費で大きく増額となった。それ以外では、全世帯を対象とした電気料高騰対策支援交付金事業の実施や新たに設置した公共施設等環境整備基金への積立てなどにより、歳出全体で増額となった。

令和5年度は、勝山市減債基金の残高が、前年度比255,681千円減額の2,032,891千円となった。これは、償還財源として積み立てていた減債基金において、一定額を確保できたことにより、時代の変化や建物の経年・改修時期等を踏まえ、将来の各種公共施設等のあり方を見据えて新設した「公共施設等環境整備基金」へ一部を積み替えたためである。市税収入の大きな伸びを期待することが難しいなかで、限られた財源の有効活用が必要となってくる。真に必要な事業を見極め、より一層、創意工夫されたい。

歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が41.2%（R4_43.7%）、投資的経費が16.7%（R4_11.8%）、その他の経費が42.1%（R4_44.5%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は、人件費が会計年度任用職員の処遇改善等により増額となったものの、扶助費、公債費が減額となり、全

体では1.5ポイント減少した。投資的経費は、上野こども園の新築や長尾山総合公園 Park-PFI 特定公園施設整備の補助、新中学校建設基本・実施設計委託による増額、また、2年続けての大雨災害による災害復旧事業費が大幅増額となったことから48.9ポイント増加している。

特別会計では、今後とも安定した運営と繰入抑制を図るため事業の健全化に向けた取り組みを継続し、各種サービスの提供に際し、適正な負担を十分検討したうえで、市民サービスに取り組まれない。また、負担の公平性や財源確保の観点から、未収対策を推進されたい。

次に財政構造の面から決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は92.5%(R4_88.9%)で前年度より3.6ポイント悪化している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.42(R4_0.42)で、3ヶ年平均でも前年度と同じ0.42となった。資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、単年度で8.9%(R4_10.0%)と改善し、3ヶ年平均は8.9%(R4_8.8%)と0.1ポイント悪化している。

財政健全化法における財政健全化判断比率については、早期健全化基準を大きく下回っており、良好な状態であるが、市民の安心・安全を確保していくためにも、将来にわたって効率的かつ安定的な財政運営が必要である。

令和6年度当初予算は、一般会計での予算総額が令和5年度に比べ29億3千万円(24.6%)増額の148億3千万円となっている。

本市は、令和4年8月、令和5年7月と2年続けての大雨により河川の氾濫や市道・林道・農地などが甚大な被害を受けた。さらに令和6年1月の能登半島地震により震度4を記録し、災害に対する備えとして防災対策が急務の課題となっている。市民の安全・安心を確保し、市民の生命を守ることは本市の責務である。過去の災害等を教訓とし、平常時から災害に備えるよう対策を進めることが重要である。

また、防災対策と併せて、令和9年春の新中学校開校に向けた再編準備、こども政策充実についても最優先課題と位置づけられている。9月から、県内初の第1子から所得制限なしの保育料完全無償化が実施されるが、未来を担う子どもたちのために、今後も手厚い支援でこども・子育て支援を継続していただきたい。

さらに、令和6年度は市制施行70周年目の節目の年を迎える。市民が一体となって70周年を祝い楽しめるような様々な催しの開催をとおして、本市への愛着をさらに深める特別な一年になるよう取り組んでいただきたい。

令和6年3月16日には北陸新幹線金沢敦賀間が開業した。10月からは北陸三県での大型観光キャンペーン「北陸デスティネーションキャンペーン」が開催され、多くの観光客が本市を訪れることが見込まれる。さらに、令和7年度には平泉寺白山神社三十三年の御開帳、令和8年度には中部縦貫自動車道県内全線開通も控えており、中京圏内からの観光客の増加も見込まれている。ぜひともこの機を逃さず、より一層の活性化に繋げるよう努められたい。

第6次勝山市総合計画に掲げた『わいわい わくわく 安全安心のまち かつやま』を未来に向けて持続可能なものとして実現するため、さらなる一歩を踏み出す政策の積極的かつ着実な推進を期待するものである。